



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.1166 2019年4月8日

ARIBの動き

5G時代のアプリケーション開発に関する 日本・台湾合同ワークショップの開催概要

ARIB 及び台湾情報通信産業標準協会 (TAICS) の共同主催により、第5世代移動通信システム (5G) に関するサービス・アプリケーションの検討促進を目的に、台北 (台湾) において、一般ユーザ、通信事業者、機器ベンダ、コンテンツ事業者等を聴講の対象とし、日本側から、総務省、第5世代モバイル推進フォーラム (5GMF) の専門家が参加するワークショップを開催したので概要を報告します。

【開催の経緯】

5GMF アプリケーション委員会 (岩浪委員長) では、スマートフォン (スマホ) のユーザを対象としたユーザ動向調査をこれまでに4回実施し、台湾でも3回実施しました。台湾での調査においては同国の標準化団体である台湾情報通信産業標準協会 (TAICS) の全面的な協力を得ています。台湾の先進的なスマホユーザの動向を調査することにより、5G導入に向けてのサービス・アプリケーションに関する潜在的なニーズに関する情報及び意見交換の継続を予定しています。

【概要】

1. ワークショップ名称：
「5G時代のアプリケーション開発に関する日本・台湾合同ワークショップ」
- Japan-Taiwan Joint Workshop on Application Development Trends towards 5G-era -
2. 日時：2019年3月27日 (水) 13:30~17:00
3. 場所：台湾・台北市、南港展示場
Nangang Exhibition Center, Hall 1 セミナールーム A
4. 主催：ARIB 及び TAICS による共同主催、聴講者約 200 名
5GMF がコーディネータとして、企画・実施に参画
5. 主な内容：
開会挨拶
TAICS の謝清江理事長、ARIB 森山理事、台湾經濟部技術処の林浩鉅氏より開会挨拶がありました。
1) 講演
(1) セッション1：「日本の5G実現に向けた取組」
 - ・ 総務省 有村係長より、総合実証試験の実施状況、5G 利活用アイデアコンテスト、5G 用周波数割当、ローカル 5G の導入など、総務省による取組み概要が紹介されました。

- ・ 5GMF 大村事務局次長より、5GMF の活動、日本のモバイルマーケットの特徴、ビジネスモデルと実現への取組などが紹介されました。
 - ・ イデア・フロント 内田代表取締役より、モバイルユーザ動向調査の結果の分析、日本と台湾のモバイル利用動向の考察、日本での企業調査の結果などが紹介されました。
 - ・ NTT 角統括部長より、NTT グループの 5G への取組状況と、5G モバイルのアプリケーションへの展開について紹介されました。
- (2) セッション2：「台湾の 5G に向けた取組」
- ・ 台湾經濟部 楊東安氏より、台湾政府の 5G への取組みの紹介がありました。
 - ・ 工業技術研究院 (ITRI) 陳梅鈴氏より、5G デバイスの予測やビジネスの機会についての考察が紹介されました。
 - ・ 中華電信 謝嘉吾氏より、MWC2019 における展示を例に、5G 時代の台湾のスマホアプリケーションの展望が示されました。
 - ・ メディアテック 傅宜康氏より、5G 時代のスマホ端末の技術とその応用、ポスト 5G の考察について紹介がされました。

2) パネル討論

「5G 時代のスマートフォンアプリケーションは私たちの暮らしをどう変えるか」

- (1) モデレータ：TAICS 秘書長 周勝鄰氏
- (2) パネリスト：総務省 有村氏、5GMF 大村氏、イデア・フロント内田氏、NTT 角氏
ITRI 陳氏、中華電信 謝氏、メディアテック 傅氏
- 聴講者とパネリストとの熱心な質疑応答があり、盛況の内に終了しました。



TAICS 理事長 謝氏



台湾經濟部 林氏



総務省 有村氏



ARIB 森山理事



ワークショップの様様

第 22 回世界電気通信標準化協調会議 (GSC-22) の概要

GSC (Global Standards Collaboration) 会合は、世界の電気通信標準化機関の代表者及び専門家が、ICT に関する標準化活動についての情報交換を行うとともに、各標準化機関 (SDO) での検討の重複を避け、グローバルな標準化を促進するための SDO 間の協調と連携の戦略を検討するために 1 年～1 年半毎に開催されているものです。

今回、GSC-22 会合が Montreux (スイス) で ISO/IEC ホストにて開催されたので、その概要を報告します。

- 1 期 間： 2019 年 3 月 26 日 (火) ～27 日 (水)
- 2 場 所： Grand Hotel Suisse Majestic (スイス・モントルー)
- 3 参加機関：

GSC メンバー12 機関 (*1)、関連組織及びゲストが参加。

GSC メンバー：計 62 名 (以下、()内は各機関からの参加者数)

ARIB (2)、ATIS (5)、CCSA (3)、ETSI (8)、IEC (8)、IEEE-SA (7)、ISO (6)、ITU (6)、TIA (1)、TSDSI (4)、TTA (8)、TTC (4)

関連組織及びゲスト：

EC、DT、Qualcomm、ZTE、CISCO、Huawei、Intel、TCS 他、及びゲスト

- 4 参加者： GSC メンバー、関連組織およびゲスト 計 97 名
ARIB からは、西岡理事、中村(一)が参加。

- 5 議事概要：

GSC-22 では、各標準化機関の最新の状況報告 (優先課題、戦略的取組み等) の後、事前の電話会議で選定した課題である(1) Smart Sustainable City、及び(2) AI (Artificial Intelligence) に焦点を当て、それぞれプレゼンテーションとパネルディスカッションが行われました。ARIB からは、冒頭のセッションで西岡理事が ARIB の報告を行いました。

各選定課題における議論の概要は、以下のとおりです。

- (1) Smart Sustainable City セッション

スマートシティ構築に適した標準を選択する際に、都市は膨大な課題と挑戦すべき事項に直面する。持続可能なスマートシティとしての都市やコミュニティに関する標準について GSC メンバーからのプレゼンテーションとパネルディスカッションにより見解が共有されました。メンバー間の継続的な議論、特に、シームレスなデータ交換と相互運用を可能にするためのガイドラインと標準の開発への取り組みの重要性が認識されました。

- (2) AI (Artificial Intelligence) セッション

さまざまな地域のニーズを認識しながら、5G、ヘルスケア、産業製造などの分野での AI および機械学習とそのアプリケーションに関する最新状況について、プレゼンテーションとパネルディスカッションにより情報を共有しました。セキュリティ、プライバシー、信頼性、倫理、社会的問題やレギュレーションに関する潜在的な問題についての検討の必要性が認識されました。

(3) コミュニケ

会議のまとめとして、以下の内容のコミュニケを採択しました。

『GSC メンバーは、スマートシティの要件に適した標準規格を選択する際に、都市が大きな課題と重大なリスクに直面していることを認識し、スマートかつ持続可能な都市やコミュニティの構築のためのガイドラインや標準化について協力していく。また ICT システム、サービス、及び技術に関する倫理的および社会的な影響への対処について協力して取り組んでいく。』

6 次回会合：

次回第 23 回会合（GSC-23）は、2020 年秋から 2021 年前半に TIA がホストとなり、アメリカで開催予定です。次回以降の開催については、下記のとおり計画されています。

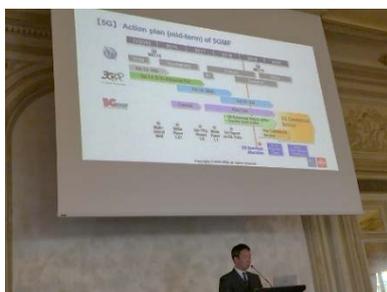
GSC-23： 2020 年秋～2021 年前半、アメリカ、TIA 主催

GSC-24： 2022 年中頃～後半、中国、CCSA 主催

GSC-25： 2023 年後半～2024 年前半、日本、ARIB/TTC 主催



ARIB 最新状況を説明する西岡理事



GSC-22 の会場の模様



GSC-22 参加者集合写真

*1 GSC メンバー12 機関

ATIS	(Alliance for Telecommunications Industry Solutions)	アメリカ
CCSA	(China Communication Standards Association)	中国
ETSI	(European Telecommunications Standards Institute)	ヨーロッパ
IEC	(International Electrotechnical commission)	—
IEEE- SA	(IEEE- Standards Association)	—
ISO	(International Organization for Standardization)	—
ITU	(International Telecommunication Union)	—
TIA	(Telecommunications Industry Association)	アメリカ
TSDSI	(Telecom Standards Development Society, India)	インド
TTA	(Telecommunications Technology Association)	韓国
ARIB	(一般社団法人電波産業会)	日本
TTC	(一般社団法人情報通信技術委員会)	日本

テラヘルツ調査研究会 第9回会合を開催

テラヘルツ波通信／センシングシステムの早期実用化に向け、開発課題、周波数要件、制度課題などを広く調査研究することを目的とするテラヘルツ調査研究会の第9回会合が、4月4日（木）に開催されました。

第9回会合においては21名が参加し、通信系調査研究成果の報告書仕上げ作業が行われました。この報告書は、今後ARIB会員およびテラヘルツ関連外部団体に向け順次公開予定です。

なお、通信系の調査研究会は今回をもって終了し、2019年度は改めて構成委員を再募集の上、約1年をかけてセンシング系の調査研究を実施いたします。

今週のARIB内会合（4月8日～4月12日）

- 4月9日（火） モバイルパートナーシップ部会
- 4月10日（水） 業務委員会（第260回）
- 4月10日（水） スタジオ設備開発部会 機器間インタフェース作業班
- 4月12日（金） 規格会議（第111回）

今週の国際会合（4月8日～4月12日）

- 4月7日（日）～12日（金） NAB SHOW、SBTVD フォーラムとの意見交換、FoBTV 会合（アメリカ・ラスベガス）

**V-Low マルチメディア放送の全国展開
～北海道で V-Low マルチメディア放送が開始～**

【平成 31 年 3 月 29 日発表】

V-Low マルチメディア放送について、平成 31 年 4 月 1 日から北海道で放送が開始されました。これにより、全国 7 地域の全ての親局で、V-Low マルチメディア放送が開始されたこととなります。

【経緯】

総務省では、地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となった周波数帯の一部（99MHz を超え 108MHz 以下）を使用し、地方ブロックを放送対象地域とした移動受信用地上基幹放送（V-Low マルチメディア放送）について、平成 25 年に制度整備を行いました。

この制度に基づき、総務省では、平成 26 年に特定基地局に係る株式会社 VIP の開設計画を認定し、平成 27 年に九州・沖縄広域圏及び関東・甲信越広域圏、平成 28 年に近畿広域圏及び東海・北陸広域圏、平成 30 年に東北広域圏及び中国・四国広域圏について、順次、株式会社 VIP に対し各地域の親局となる無線局の本免許を行うとともに、各地域のマルチメディア放送株式会社に対し業務認定を行いました。

平成 30 年度末までに、全国 7 地域のうち北海道を除く 6 地域の親局で、V-Low マルチメディア放送が開始されています。

詳細については [【平成 31 年 3 月 29 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。

**放送用周波数の活用方策に関する検討分科会
V-High 帯域の活用方策に関する取りまとめ(案)についての意見募集**

【平成 31 年 4 月 1 日発表】

総務省では、放送用に割り当てられている周波数の有効活用等の観点から、放送大学の地上放送跡地及び V-High 帯域の活用方策等について検討を行うため、「放送を巡る諸課題に関する検討会（座長：多賀谷一照 千葉大学名誉教授）」の下で「放送用周波数の活用方策に関する検討分科会」を開催しています。

今般、同分科会において「V-High 帯域の活用方策に関する取りまとめ(案)」がとりまとめられたことから意見を募集しています。

詳細については [【平成 31 年 4 月 1 日の総務省報道資料】](#) をご覧ください。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<https://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp